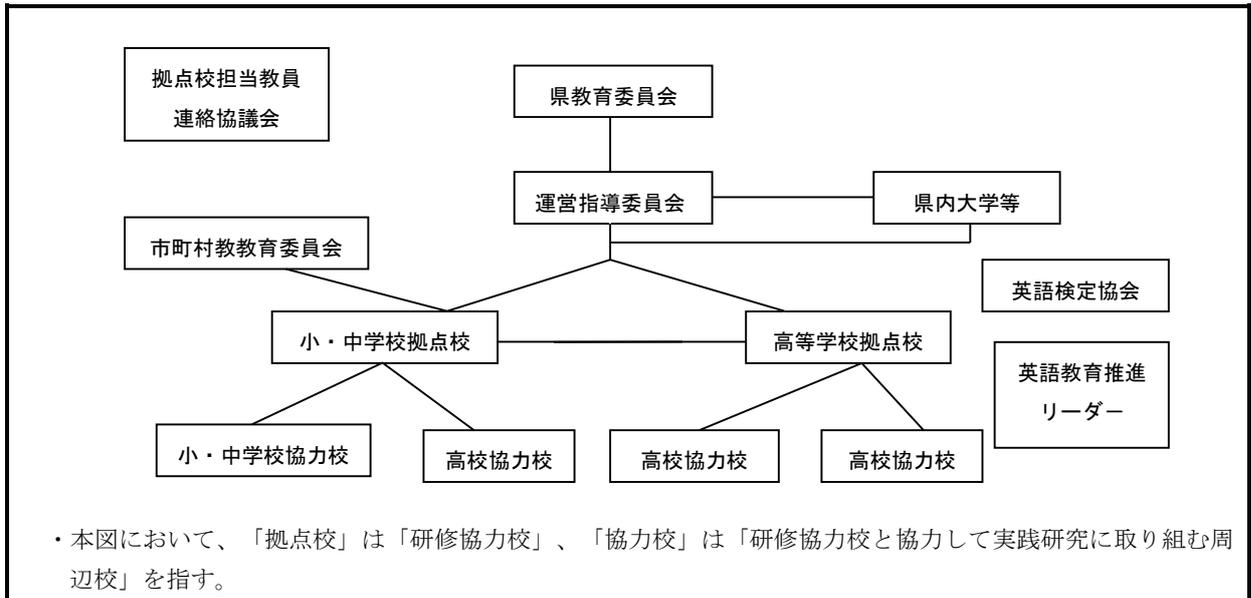


(様式3-2)

秋田県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

本県では、平成25年度～平成29年度に実施した「あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業」を発展させ、平成30年度に「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業アクションプラン」を策定した（別紙1）。平成31年度も本アクションプランを継続するとともに、今後の英語教育の充実を見据えながら、英語教育改善プラン推進事業を軸に、児童生徒の英語コミュニケーション能力及び教員の指導力の向上に取り組んでいく。

英語教育改善プラン推進事業を、本県ではアクションプランの「拠点校・協力校英語授業改善事業」に位置付けて実施する（別紙2・3）。具体的には、県内を3地区に分け、それぞれの地区から小・中・高各1校を「拠点校」（英語教育改善プラン推進事業における研修協力校）として指定し、「協力校」とともに研究を推進する。また、それぞれの拠点校には各校種から「協力校」を指定し、小・中・高の連携を図りながら地域への研究成果の普及を図る。

研修推進に当たっては、外部機関の協力を得る。指導実績の豊かな秋田大学佐々木 雅子教授、若原 保彦准教授、国際教養大学 町田 智久准教授、長沼 奈絵子助教に指導を依頼する予定である。また、英語教育推進リーダーを校内研修会や公開研究会で活用していく。

各種研修においても、英語教育推進リーダーを積極的に活用していく（別紙4）。県教育委員会が行う五つの研修の中で英語教育推進リーダーを活用する予定である。特に平成31年度から新規に実施する「英語担当教員授業力向上実践研修」は、推進リーダーが持つ優れた指導力を活用した実践的な研修を行い、教員の英語授業力の向上を図る。

本アクションプラン及び「平成30年度英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、次のような目標管理の下で本事業を推進する。また、児童生徒の英語力や学習意欲等については、全国学力・学習状況調査、秋田県学習状況調査、外部試験（英検 I B A）等の結果を活用し、定性的・定量的なデータ分析を行いながら事業の改善を図っていく。

A：現在の本県の状況（昨年度比） **B**：2022年度までの目標 **C**：具体的な手立て

1 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

A：中学校…28.7%（+1.2）、高等学校…58.3%（+0.5）

・求められる英語力を有する教員の割合は、中・高ともに微増しているが、県の目標値には届いていない。原因として、教員の受験機会の不足（地域的な問題、教員の多忙化等による）などが考えられる。本県では、文部科学省の外部試験受験料の補助を活用した上で、残りの受験料を補助する事業を行ってきたが、教員の外部試験受験については思うように改善が図られない状況が続いている。

B：中学校 2019年度：37.0% 2020年度：42.0% 2021年度：47.0%
2022年度：52.0%

高等学校 2019年度：62.0% 2020年度：67.0% 2021年度：72.0%
2022年度：77.0%

- C：①教員の英語力向上を目的とした研修を実施し、外部講師による「教員の英語力向上と授業で求められる英語発話」についての講演と演習を行う。受講者は希望者50人×4年の実施を予定している。この研修の一環として、本事業の予算から外部検定試験の検定料を補助し、TOEIC I Pを実施する。平日に研修の一環として実施することで、教員の受験機会を確保するとともに、経済的負担の軽減を図り、受験者の増加を図る。
- ②英語担当教員や管理職を対象とした研修等の機会を活用し、外部検定試験による資格取得の重要性について意識啓発を図る。
- ③様々な機会を活用し、県の現状や平成31年度の数値目標を具体的に提示し、県全体で取り組む気運を醸成する。
- ④中学校については、求められる英語力を有する英語教員の割合を市町村ごとに分析し、教育事務所や市町村教育委員会と協力して英語教員に働きかける。
- ⑤英語担当教員に対し、外部資格試験に関する具体的な情報を提供する。
- ⑥求められる英語力を有する教師の割合(%)、英語担当教員の英語使用状況(%)、生徒の英語による言語活動時間の割合(%)、以上三つの指標の変化を教師の英語指導力の変容と捉え、PDCAサイクルを機能させながら、組織的に改善を図る。

2 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年、高等学校第3学年）

(1) 中学校

A：48.3%（-0.8）

・求められる英語力を有する生徒の割合は昨年度より0.8ポイント減少した。本県が中学校3年生を対象として5年間実施した「外部検定試験（英検）」の補助事業が終了したことが原因と考えられる。今年度からは、英検の受験料補助に代わり、「英検 I B A」を中学校2年生から高校3年生までを対象に実施している。実施時期が5月と早かったことから、求められる英語力を有する生徒の割合自体は下がっているが、県ではこの英検 I B Aを生徒の英語力の客観的指標の一つとするとともに、生徒自身の英語学習に対するモチベーションの向上を図るために活用していく。国が第2期教育振興基本計画において指標として示している数値（50%）を超えることを平成31年度の目標とし、その後は本県が設定した目標値（60%）を目指す。

B：2019年度：51.0% 2020年度：54.0% 2021年度：57.0%
2022年度：60.0%

- C：①平成31年度も「英検 I B A」を実施し、外部試験に対する生徒の意識・意欲を更に高めながら、取得率の向上を図る。また、県として生徒の英語力を把握し、課題を明らかにするとともに、弱点克服のための「復習問題」を送付するなどして、各学校における指導に役立てられるようにする。2年目となる平成31年度は前年度との経年比較も行い、生徒の英語力の推移についても検証していく。また、弱点克服のための指導のポイントについても、指導主事会議等での共有を図り、学校訪問指導に生かしたり指導資料として示したりしていく。
- ②様々な機会を活用し、平成31年度以降の数値目標を具体的に提示・共有しながら、県全体で組織的に取り組む。
- ③受験結果から生徒の英語力を分析し、課題については県で実施している学習状況調査

や高校入試にも反映させることにより意識化を図るなど、県全体としてのPDCAサイクルを確立させる。

- ④既に求められる英語力を有している生徒については、更なる上位級の受験を奨励するなど、英語学習への意欲を高めながら自律的学習者の育成を図る。

(2) 高等学校

A : 53.3% (+11.6)

- ・求められる英語力を有する生徒の割合は、昨年度の41.7%を11.6ポイント上回り、平成30年度の目標値47%も上回る結果となった。本数値は、高校3年生が6月に実施した「英検I B A」の級判定に基づいている。これまで、一部の高等学校に対して「外部検定試験（英検）」の受験補助を実施してきたが、対象となっていない高等学校では、生徒の英語力は教師の判断に依る部分が大きかった。平成30年度から全高校生を対象に「英検I B A」を実施したことで、生徒の英語力を客観的に把握することが可能となった。平成31年度も引き続き「英検I B A」を活用しながら、生徒の英語学習へのモチベーションを高めていきたい。

B : 2019年度:54.0% 2020年度:56.0% 2021年度:58.0%
2022年度:60.0%

C : ①中学校同様、平成31年度も「英検I B A」を実施し、外部試験に対する生徒の意識・意欲を更に高めながら、取得率の向上を図る。また、県として生徒の英語力を把握し、課題を明らかにするとともに、弱点克服のための「復習問題」を送付するなどして、各学校における指導に役立てられるようにする。2年目となる今年度は昨年度との経年比較も行い、生徒の英語力の推移についても検証していく。高校生に対しては、大学入学共通テストを見据え、計画的な指導ができるよう、学校現場に情報提供をしながら生徒の英語力の向上を図っていく。

②来年度も「外部検定試験（英検）の受験」を一部の高等学校で実施する。英語学習に向けて主体的に取り組む姿勢を育成する。また、英検受験に対する生徒の意識・意欲を高めながら、取得率の向上を図る。

③様々な機会を活用し、平成31年度以降の数値目標を具体的に提示・共有しながら、県全体で取り組む気運を醸成する。

④授業において生徒の英語による言語活動の充実が重要であることについて、英語担当教員の理解を一層深め、指導力向上及び授業改善を更に進める必要がある。

⑤受験結果の分析や経年比較により、生徒が自身の英語力の伸長を実感し、意欲向上につなげる機会を与える。

3 「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

(1) 中学校

A : 設定…100% (±0) 公表…31.9% (+1.2)、
達成状況の把握…73.5% (+6.0)

- ・昨年度に引き続き全ての中学校で作成することができた。「達成状況の把握」については毎年増加しており、生徒の英語力の把握において活用が進んでいる。今後も継続して本事業における研究や各種研修等で、学習到達目標リストの積極的かつ有効な活用について具体的に提示していく。

B : 設定… 2019年度:100% 2020年度:100% 2021年度:100%
2022年度:100%

公表… 2019年度:35.0% 2020年度:40.0% 2021年度:45.0%
2022年度:50.0%

達成状況の把握… 2019年度:80.0% 2020年度:85.0%
2021年度:90.0% 2022年度:100%

C : ①設定については全ての学校が達成できている。また、毎年、次年度のリストの提出を求めることにより見直しも図られている。今後は、運用の在り方について、教員研修等を通して理解を深める。

②「CAN-DOリスト形式の学習到達目標」の公表、達成状況の把握については、研修協力校の研究課題として重点的に取り組み、その成果を発信することにより、県全体の意識を高めていく。また、様々な機会を捉え、優れた取組をしている学校の実践を紹介するなどして、各学校が具体的なイメージをもって取り組んでいくことができるよう支援していく。

(2) 高等学校

A : 設定… 100% (±0)

公表… 100% (±0)

達成状況の把握… 51.4% (-4.0)

- ・昨年度に引き続き全ての高等学校で作成することができた。毎年、内容を見直すとともに、県教育委員会及び県総合教育センターのホームページへの掲載を行い「公表」についても達成率100%となっている。各校のホームページでの公開も進んでいる。「達成状況の把握」をしている学校が昨年度から4ポイント減少していることから、効果的な活用事例の紹介等の働きかけが必要と考えられる。

B : 設定… 2019年度: 100% 2020年度: 100% 2021年度: 100%

2022年度: 100%

公表… 2019年度: 100% 2020年度: 100% 2021年度: 100%

2022年度: 100%

達成状況の把握… 2019年度: 55.0% 2020年度: 60.0%

2021年度: 65.0% 2022年度: 70.0%

C : ①各校の現状を踏まえた実用性のあるものになるよう、作成したリストの効果的な運用方法に関する取組を行うとともに、適宜見直しや改善を図るよう指導を継続する。

②研修協力校等の取組事例について協議会等を通して幅広く発信し、県内各校において他校の実践を参考にしながら、自校のリストを更に改善していく機会を与える。

4 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

A : 中学校… 94.5% (+1.5)、高等学校… 45.0% (-0.5)

- ・中学校においては、年度により若干の違いはあるものの、全ての学年において生徒の言語活動時間の占める割合は概ね満足できる数値である。今後は、より質に重点をおいて、言語活動の充実を図るよう努める。

- ・高等学校においては、科目による言語活動時間の偏りは少なくなってきたものの、学校間での取組に差が出てきており、結果として全体的な数値の減少につながっている。特に進学校において言語活動時間の占める割合が低くなっている傾向が見られ、英語担当教員の理解を深めるとともに授業改善を進める必要がある。

B : 中学校

2019年度: 95.0% 2020年度: 96.0% 2021年度: 97.0%

2022年度: 98.0%

高等学校

2019年度: 50.0% 2020年度: 55.0% 2021年度: 60.0%

2022年度: 65.0%

C : ①学校訪問時に、生徒の英語による言語活動がどの程度行われているかを観察し、必要な指導助言をする。その際、英語担当教員のみならず、管理職に対しても県として目指している指標について説明するなどし、学校総がかりで授業改善に取り組むことができるよう助言をする。

②教員研修の充実（英語担当教員授業力向上実践研修等）により、学習指導要領の趣旨の理解を深めるとともに、指導力の向上に努める。また、当該研修において英語教育

推進リーダーの積極的な活用を図り、優れた指導の具体が受講者に理解されるよう配慮する。

- ③生徒の英語による言語活動時間の確保の重要性とそのための方策について、研修協力校における公開授業や協議等を通して理解を深める。

5 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

(1) 中学校

A：スピーキングテスト…3. 6回、ライティングテスト…3. 0回

B：スピーキングテスト… 2019年度：4回 2020年度：4回 2021年度：4回
2022年度：4回

ライティングテスト… 2019年度：4回 2020年度：4回 2021年度：4回
2022年度：4回

C：①教員研修の充実（英語担当教員授業力向上実践研修等）により、スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの重要性について、教員の更なる意識の向上を図る。

②県版スピーキングテストの周知に努め、各学校における活用度を高める。

③各学校が県版を参考にして自校の実態に合わせたスピーキングテストを実施するよう働きかけていく。

④ライティングテストについては、ALTを活用した研修協力校の取組を他の学校に広げていくとともに、各研究協議会等でも話題にし、効果的な実施方法について意識を高めていく。

(2) 高等学校

A：スピーキングテスト

コミュニケーション英語Ⅰ…1. 8回、コミュニケーション英語Ⅱ…1. 9回

コミュニケーション英語Ⅲ…0. 8回、英語表現Ⅰ…1. 1回、

英語表現Ⅱ…2. 2回

ライティングテスト

コミュニケーション英語Ⅰ…0. 9回、コミュニケーション英語Ⅱ…1. 3回

コミュニケーション英語Ⅲ…0. 8回、英語表現Ⅰ…1. 7回、

英語表現Ⅱ…2. 8回

B：スピーキングテスト

コミュニケーション英語Ⅰ… 2019年度：2回 2020年度：2回 2021年度：2回

英語コミュニケーションⅠ… 2022年度：2回

コミュニケーション英語Ⅱ… 2019年度：2回 2020年度：2回 2021年度：2回
2022年度：2回

コミュニケーション英語Ⅲ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
2022年度：1回

英語表現Ⅰ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回

論理・表現Ⅰ…2022年度：1回

ライティングテスト

コミュニケーション英語Ⅰ… 2019年度：1回 2020年度：2回 2021年度：1回

英語コミュニケーションⅠ… 2022年度：1回

コミュニケーション英語Ⅱ… 2019年度：1回 2020年度：2回 2021年度：1回
2022年度：1回

コミュニケーション英語Ⅲ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
2022年度：1回

英語表現Ⅰ… 2019年度：2回 2020年度：2回 2021年度：2回

論理・表現Ⅰ…2022年度：2回

- C : ①学校訪問指導（英語担当教員指導力向上研修のフォローアップを含む）や研修会、協議会等において、「話すこと」「書くこと」の指導と評価について研修する機会を作り、教員の意識の向上を図る。
- ②各校の「CAN-DOリスト形式の学習到達目標」を踏まえ、日常的な授業で生徒のパフォーマンスを評価する方法について研究及び実践を進めるよう働きかける。
- ③ALTとのティームティーチングの在り方を工夫し、生徒のパフォーマンス評価を効果的・効率的に行う方法について意識を高めていく。

6 授業における、英語担当教員の英語使用状況

(1) 中学校（「半分以上を英語で実施」の割合）

A : 94.1% (+0.3)

- ・年度により若干数値の上下はあるが、平成27年度以降、全ての学年で90%程度以上の高い割合を継続している。

B : 2019年度:100% 2020年度:100% 2021年度:100%
2022年度:100%

- C : ①教員研修の充実（中学校英語担当教員授業力向上実践研修等）により、「英語で行う英語の授業」について意識の向上を図るとともに、具体的な指導方法を習得させる。
- ②教員が自信をもって英語で授業を実施することができるよう、教員の外部検定試験の受験奨励等を通じて、教員の英語力向上に努める。
- ③研修協力校の公開授業及び研究協議会等を通じて、英語の授業を英語で行うための指導法について理解を深めるとともに、研修協力校の取組の成果を普及させる。

(2) 高等学校

A : 45.0% (-0.3)

- ・授業における英語の使用について英語担当教員間で意識の差が見られる。「授業は英語で行う」という意識を各校の英語科スタッフ全員で共有し、実践させるためのはたらきかけが一層必要である。

B : 2019年度:50.0% 2020年度:60.0% 2021年度:70.0%
2022年度:80.0%

- C : ①教員研修の充実（高等学校英語担当教員授業力向上実践研修等）により、生徒の英語による言語活動を中心とした授業への意識向上を図るとともに、具体的な指導につなげるための研修を行う。
- ②平成30年度英語指導力向上研修参加者（52名）を対象としたフォローアップ学校訪問指導等を通じて、対象教員個人だけでなく英語科としての取組を充実させるよう指導する。
- ③各校におけるALTの授業での活用を一層充実させるとともに、学校訪問や各種研修会での研究授業をALTとのティームティーチングで行うなど、英語担当教員が授業を英語で進める機会を増やす。

7 域内の全小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

平成30年度英語教育実施状況調査では、英検準1級程度以上を取得している教員の割合は0.7%（H29:0.4% H28:0.2%）、英語免許状所有者の割合は3.8%（H29:3.3% H28:2.9%）と増加している。県では「小学校外国語活動教員研修」及び「外国語活動・英語担当教員指導力向上研修会」により、全小学校に中核教員を配置できるよう計画的に研修を行い、外国語活動担当教員の英語力及び指導力の向上を図ってきたが、更に小学校教員の英語力の強化を図っていく必要がある。

8 域内の全ての学校における研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

A : 小学校11回（556名〈20.2%〉）、中学校9回（304名〈106.3%〉）、
高等学校6回（352名〈155.4%〉）

B：小学校7回（180名〈6.5%〉）、中学校6回（130名〈45.4%〉）、高等学校6回（200名〈87.7%〉）

C：今年度までに、全ての中・高等学校英語担当教員及び小学校外国語活動の中核となる教員が英語教育推進リーダーによる研修を計画通り確実に実施することができた。また、県が独自に行う研修により、新学習指導要領で求められる指導方法等について周知することができた。平成31年度からは、研修内容の精選を図りながら、より効果的な研修の在り方を探っていく。中学校・高等学校で新規に実施する「英語担当教員授業力向上実践研修」等の研修で積極的に英語教育推進リーダーを活用し、より実践的な内容で、授業力の向上を図る。小学校においては、平成21年度から国際教養大学との共催で実施している夏季休業中の研修を中心として、授業改善を図っていく。研修参加者が所属校において伝達研修を実施することにより、成果の普及を図る。

（3）研修の体系と内容の具体

→〈別紙4〉「英語指導力向上に係る研修計画（H31）」参照

○実施する研修について

本県では〈資料3〉「英語指導力向上に係る研修計画（H31）」に示すとおり研修を実施する。これらの研修については、内容等を見直しながら、2020年度まで継続することを予定している。

○研修を進めるに当たっての配慮事項

県教育委員会が主体となり、大学等の外部機関との連携を深めるとともに、英語教育推進リーダーの積極的な活用を図る。また、研修の中に、本事業における研修協力校の取組事例等を紹介する講座等を設定することにより、研修協力校の成果の普及を図る。

- (1) 秋田大学等県内大学との連携を深め、大学の専門性を生かしながら諸研修の充実を図る。研修に当たっては、講師に対して趣旨を十分に説明し、理解を得た上で研修を実施できるよう十分に配慮する。なお、県外の研修講師の選定・依頼に関しては、外部専門機関との連携を踏まえ、支援を得ながら進める。
- (2) 英語教育推進リーダーによる研修実習は平成30年度で終了したが、来年度も各種研修に英語教育推進リーダーを積極的に活用していく。特に、県が平成31年度から新規に実施する「英語担当教員授業力向上実践研修」において推進リーダーを効果的に活用していくことを予定している。研修が効果的に実施されるよう、推進リーダーと連絡を密にしながら準備を進めるとともに、研修の趣旨が受講者に十分に伝わるよう、県教育委員会として推進リーダーを様々な方面から支援していく。
- (3) (2)以外に、中学校、高等学校の英語教員を対象として「中・高英語教育研究協議会」を実施し、各校における授業改善を進める。
 なお、これらの研修を中・高合同で実施することにより、中・高連携を一層推進する。
 また、小中連携に関しては上記(2)の中学校英語担当教員授業力向上実践研修において、講座の一つに「小中連携」を設定する。平成31年度は「移行期の円滑な小中連携」をテーマに、文部科学省から提示された移行期の単元等の資料を基に演習を行う。
- (4) 小学校外国語については、これまでの国際教養大学との連携の実績を生かしながら、新学習指導要領の内容を踏まえた研修を実施し全面実施に円滑に移行できるよう配慮する。この研修においても英語教育推進リーダーを活用した、実践的なワークショップを計画している。
- (5) 各研修実施後に、研修参加者に対してアンケートを実施し、研修の評価を行うとともに、成果と課題を次年度以降の研修の改善に生かす。
- (6) 教育課程研究協議会は、小中は各教育事務所が、高校は県教育委員会が、それぞれ受講者を計画的に割り当てて、新学習指導要領に基づく教育課程の編成及び実施上の課題や学習評価等についての説明、協議等を行い、小・中・高等学校における教育の改善及び充実を図るものである。新学習指導要領の全面実施に向けて、移行期の指導のポイントや校種間連携に係る話題を取り上げ、学校現場への周知を図る。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回全県指導主事等連絡協議会 (平成31年度英語教員指導力向上に係る取組の共通理解) 全国学力・学習状況調査 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇イングリッシュキャンプ(～10月、計16回) 平成31年度「英検I B A」実施(中2、中3、高3対象)～6月 「中・高英語教育研究協議会」 	<ul style="list-style-type: none"> 日本英語検定協会 パラメンタリーディベート人材育成協会 研修協力校
6月	◇研修協力校における授業研究会(9校×2回)(～12月)	<ul style="list-style-type: none"> 秋田大学及び国際教養大学 英語教育推進リーダー
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇スーパーイングリッシュキャンプ(～9月、計3回) 高校生米国語学研修(17日間) 	<ul style="list-style-type: none"> 認定NPO法人(IVY) ミネソタ州立セントクラウド大学
8月	<ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語教育集中実践セミナー(3日間) 小・中学校教育課程研究協議会(各管内ごとに開催) 高等学校教育課程研究協議会 秋田県高校生即興型英語ディベート大会 	<ul style="list-style-type: none"> 国際教養大学教員 英語教育推進リーダー
9月	<ul style="list-style-type: none"> 英語担当教員授業力向上実践研修(高等学校) 英語担当指導主事連絡協議会 (平成31年度英語教員指導力向上に係る取組の中間評価) ◇リベラルアーツセミナー 平成31年度「英検I B A」実施(高1、高2対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育推進リーダー 県内大学留学生 日本英語検定協会
10月	<ul style="list-style-type: none"> 英語担当教員授業力向上実践研修(中学校) 外国語指導助手指導力等向上研修 ◇わんぱくイングリッシュ(計3回) 学力・学習状況調査(高等学校) 第1回「英検I B A」結果分析研修会 教員の英語力向上事業 TOEIC IP(中・高英語担当教員希望者) 	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育推進リーダー 日本英語検定協会 国際ビジネスコミュニケーション協会
11月	第2回「英検I B A」結果分析研修会	日本英語検定協会
12月	<ul style="list-style-type: none"> 県学習状況調査(小・中学校) 第2回全県指導主事等連絡協議会 (平成31年度取組のまとめと次年度の方向性の確認) 	
1月		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県教育研究発表会(研修協力校による実践発表) (平成31年度英語教員指導力向上に係る取組の総括と次年度の計画の具体化) 	全研修協力校(9校)
3月	高校入試分析	
【その他の取組】		

都道府県等 教育委員会名	秋田県教育委員会
-----------------	----------

表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022				
		目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値			
高等学校	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	76	58.3	62		67		72		77				
	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	47	53.3	54		56		58		60				
	学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100		100		100		100			
		公表(%)	100	100	100		100		100		100			
		達成状況の把握(%)	60	51.4	55		60		65		70			
	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	56	45	50		55		60		65				
	現行課程	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	2	1.8	2		2		2		2		
			ライティングテスト(回)	2	1.9	2		2		2		2		
		スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語	1	0.8	1		1		1		1		
			英語表現	1	1.1	1		1		1		1		
			英語表現	1	2.2	1		1		1		1		
			コミュニケーション英語	1	0.9	1		1		1		1		
			英語表現	1	1.3	1		1		1		1		
			英語表現	1	0.8	1		1		1		1		
		ライティングテスト(回)	英語表現	2	1.7	2		2		2		2		
			英語表現	2	2.8	2		2		2		2		
			スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーション										
				英語コミュニケーション										
				英語コミュニケーション										
				英語コミュニケーション										
論理・表現											1			
論理・表現											1			
ライティングテスト(回)	英語コミュニケーション										1			
	英語コミュニケーション										1			
	英語コミュニケーション										2			
	英語コミュニケーション										2			
	論理・表現										2			
	論理・表現										2			
英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	45	50		60		70		80					
英語担当教員に対する研修実施回数	6	6	4		4		4		4					
研修受講者数	300	260	200		200		200		200					

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
		目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	55	28.7	37		42		47		52		
	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	47	48.3	51		54		57		60		
	学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100		100		100		100	
		公表(%)	100	31.9	35		40		45		50	
		達成状況の把握(%)	78	73.5	80		85		90		100	
	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	95	94.5	95		96		97		98		
	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	6	3.6	4		4		4		4	
		ライティングテスト(回)	6	3	4		4		4		4	
	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	94.1	100		100		100		100		
	英語担当教員に対する研修実施回数	10	9	6		6		6		6		
研修受講者数	300	304	130		130		130		130			

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
		目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	学習到達目標の整備状況	設定(%)				50		80		100	
		公表(%)				40		45		50	
		達成状況の把握(%)				85		90		100	
	小学校教員に対する研修実施回数	11	11	7		7		7		7	
	研修受講者数	400	556	180		180		180		180	

独自	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
		目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
	英検3級以上を取得している中学3年生の割合	40	29	35		40		45		50	
	英検準2級以上を取得している高校3年生の割合	30	27.3	30		40		45		50	